

福岡県の概要・財政状況

平成28年度決算・平成29年度市場公募債発行概要等

平成29年10月



福岡県

1. 福岡県の概要

総人口

510万人
(2016年／全国第9位)

総面積

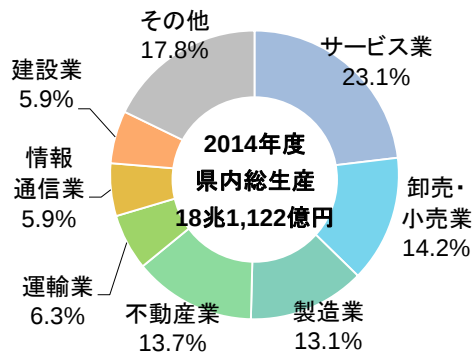
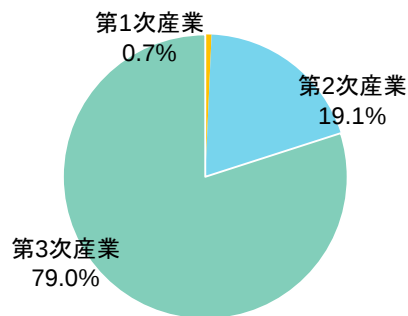
4,986km²
(2014年／全国第29位)

県内
総生産

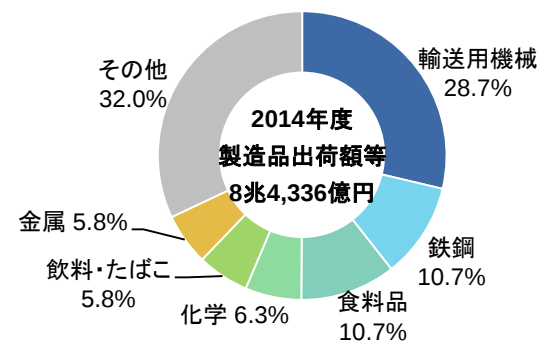
18兆1,122億円
(2014年度／全国第9位)



経済活動別 県内総生産



製造品出荷額等の産業別構成比



(出典) 福岡県「県民経済計算」、平成26年度福岡県民経済計算の概要、平成26年工業統計調査

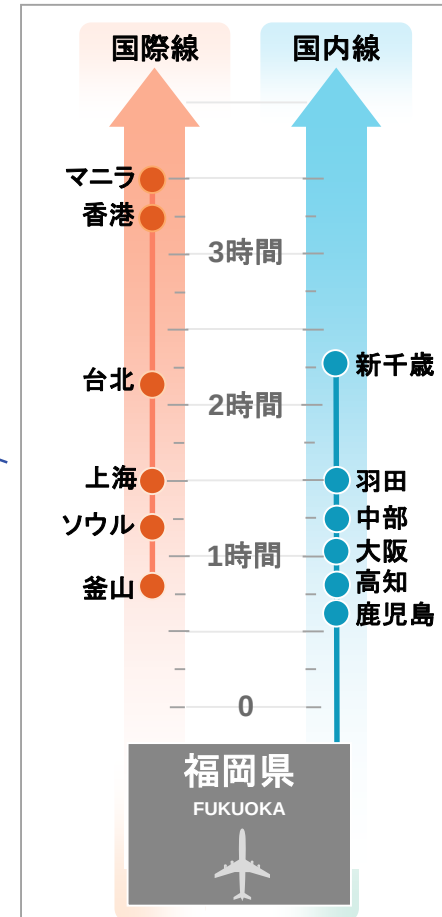
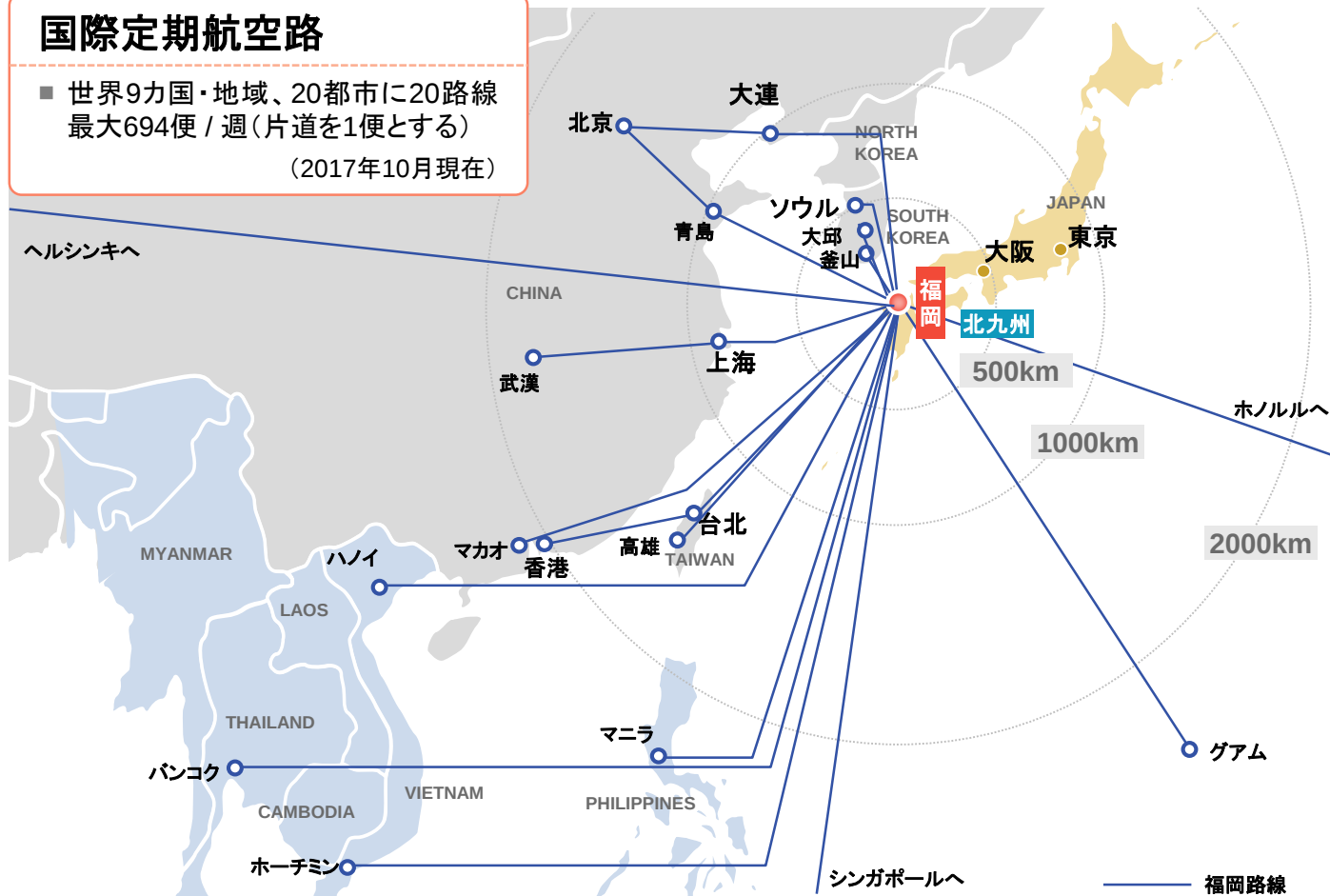
2. 福岡県の強み(1)

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能

国際定期航空路

- 世界9カ国・地域、20都市に20路線
最大694便 / 週(片道を1便とする)
(2017年10月現在)



2. 福岡県の強み(2)

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。(平成23年3月)

福岡空港



年間着陸回数

国内 **第3位**

旅客数

国内 **第4位**

福岡空港への
アクセス

福岡都心部から
約5~10分!!



博多港(国際拠点港湾)



外航旅客数

出典: 港湾統計
年報2014年
(国土交通省)

国内 **第1位**

外貿コンテナ貨物量

出典: 港湾統計
年報2014年
(国土交通省)

国内 **第6位**

出典: 博多港ホームページ

博多港～上海のネットワーク



- 高速道路
- 有明海沿岸道路
- 九州新幹線
- 山陽新幹線
- JR(在来線)



北九州空港

北九州空港時刻表
(H29.1月現在)

	北九州	羽田
始発	5:30	7:00
最終	25:10	23:30

平成27年7月から早朝・深夜便に合わせて、北九州空港と福岡都市圏を最短約70分で直接結ぶ「福北リムジンバス」を運行



北九州港(国際拠点港湾)



外貿コンテナ貨物量

出典: 港湾統計
年報2014年
(国土交通省)

国内 **第8位**

出典: 北九州港ホームページ

苅田港(重要港湾)

2013年の取扱貨物量が
過去最高となる3,527万トン
まで増加



三池港(重要港湾)

2006年4月
三池港～釜山港間
コンテナ定期航路開設



2. 福岡県の強み(3)

(3) 潜在力～豊富な人材とローコストな環境

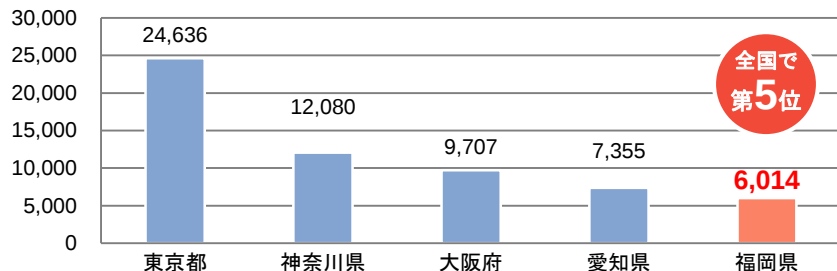
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

- 福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
- また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

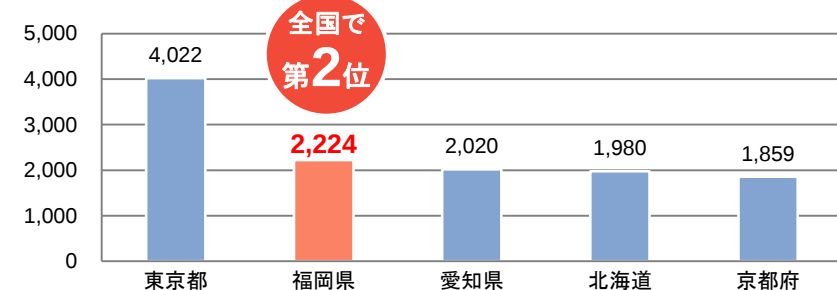
豊富な理工系人材

(単位:人)

■ 都道府県別 国公立大学(理工系)入学定員数



■ 都道府県別国立大学(理工系)入学定員数

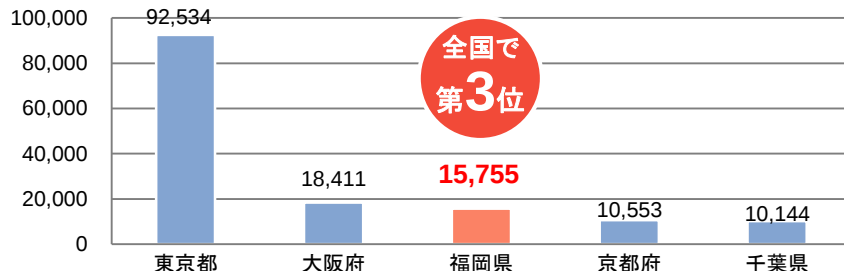


(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2016年版)」より集計

外国人留学生

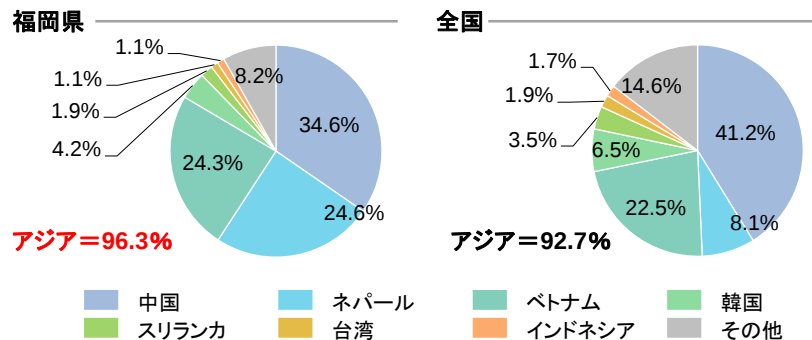
(単位:人)

■ 都道府県別 外国人留学生数



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人在籍状況調査」に基づき作成

■ 出身地域別 外国人留学生構成比



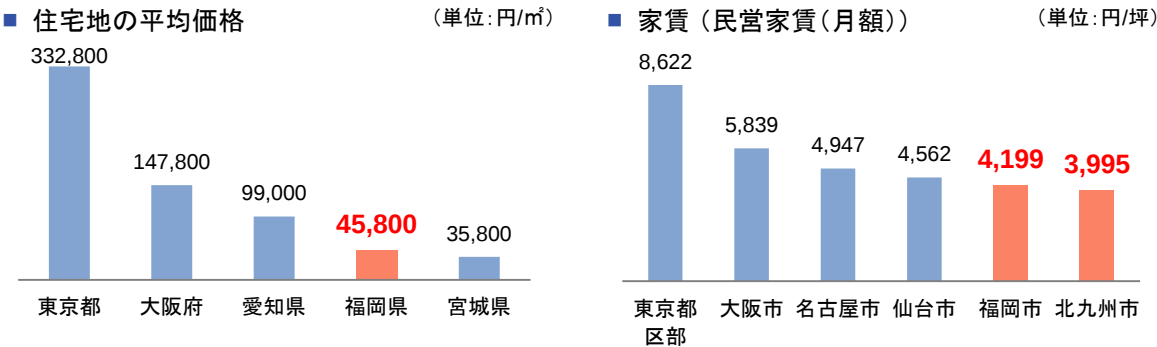
(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人在籍状況調査」に基づき作成

2. 福岡県の強み(4)

② ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

■ 福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもしずナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

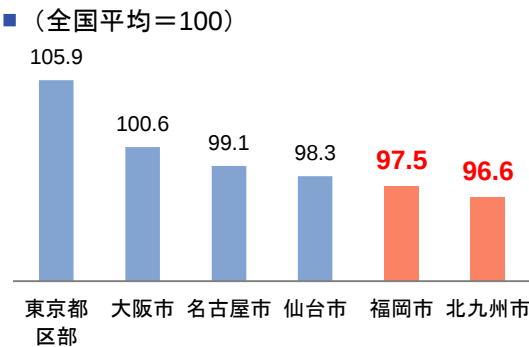
安価な住宅環境



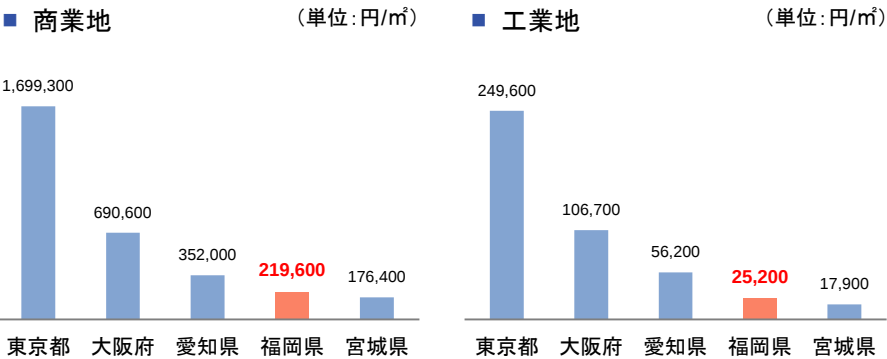
(出典) 国土交通省「平成28年度都道府県地価調査」

(出典) 総務省統計局「小売物価統計調査(2016年8月)」

消費者物価

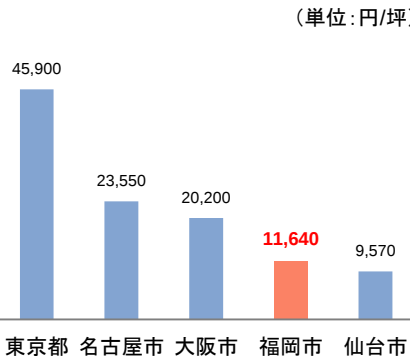


土地の平均価格



(出典) 国土交通省「平成28年度都道府県地価調査」

オフィス賃料(月額想定成約賃料)



(出典) シービーアールイー「Market View Japan Office 2016 Q3」

海外からの評価

イギリスの情報誌「MONOCLE」

2016 世界で最も住みやすい都市ランキング

福岡 第7位

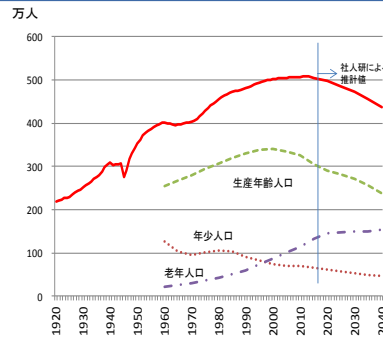
1	東京
2	ベルリン
3	ウィーン
4	コペンハーゲン
5	ミュンヘン
7	福岡
9	京都

以下、ストックホルム(10位)、香港(18位)など

3. 人口減少・地方創生

人口の現状

- 福岡県の人口は、510万人
昭和45年(1970年)以来、一貫して増加。
今なお人口が増え続ける数少ない県の一つ。
しかし、少子高齢化の進展により、
やがて人口はピークアウトすることが見込まれる。
余力のある今こそ、将来に備える必要がある。



地方創生の基本

今後予想される人口減少に
一定の歯止めをかけ、
誰もが住み慣れたところで働き、
安心して子どもを産み育て、
長く元気に暮らしていくことができる
地域社会づくりを目指す

福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）

基本目標 1

「魅力ある雇用の場」をつくる

中小企業

- ・ 成長段階に合わせた、きめ細かな支援

農林水産業

- ・ ブランド化や6次産業化などにより、収益力を高め、輸出を拡大

観光

- ・ 国内はもとより、アジアを中心とした海外からの誘客を促進し、域内消費を拡大

先端成長産業

- ・ 県経済をけん引する自動車産業、将来の成長が見込まれるバイオ・食品産業等の振興に加え、水素、航空機等の次世代産業を育成

基本目標 2

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚応援

- ・ 意識啓発や出会いの場の提供など若者の結婚を応援

安定雇用

- ・ 正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善を進めるなど若者の雇用と生活の安定を図る

子育て

- ・ 子ども・子育て支援の量の拡大、質の向上
- ・ 男女共に仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを推進

基本目標 3

地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

人材育成

- ・ 国際的な視野を持ち、地域で活躍する人材を育成

進学・就職

- ・ 県内大学の魅力向上、地元進学促進

Uターン

- ・ Uターン就職促進など、新規学卒者の県内就職を拡大
- ・ 地元愛着率日本一のポテンシャルを活かした県外就職者のUターン促進

基本目標 4

誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

地域振興

- ・ スポーツ振興・文化振興による地域活性化
- ・ 「小さな拠点」づくりを市町村と連携して推進

多様な主体の活躍

- ・ 女性や高齢者の活躍、障がい者の社会参加を応援

生活環境

- ・ 医療、介護、予防、住まい、生活支援などに関するサービスを一体的に切れ目なく提供

4. グリーンアジア国際戦略総合特区・本社機能の誘致

グリーンアジア国際戦略総合特区

- 地域の強みを活かし、環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアの活力を取り込みながら、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図り、発展することを目指す。

本地域のポテンシャル

- ・ 環境問題への長年の取組み
- ・ 環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積
- ・ アジアとの緊密なネットワーク

- ・ 地域独自の支援措置を実施
- ・ 産学官が丸となって推進

日本経済の成長・発展に貢献！

福岡をアジアの中で先進的・魅力ある地域に！

アジアの環境・資源問題に貢献！

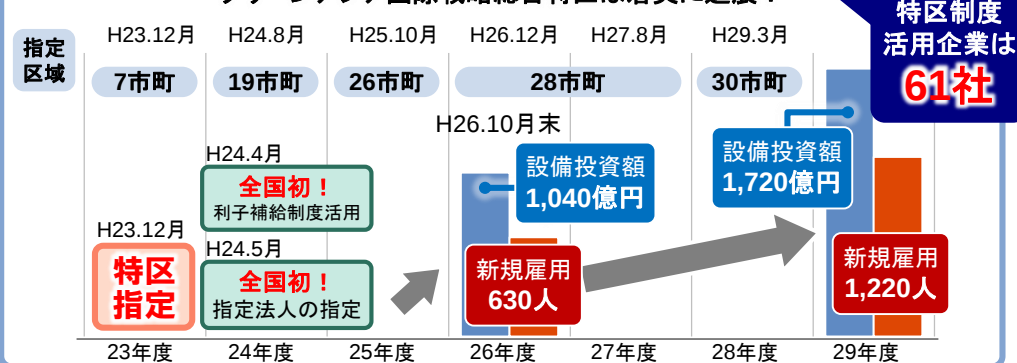
国による支援

- 税制上の支援（法人税の軽減）
40%の特別償却または12%の税額控除
- 金融上の支援（利子補給制度）
最大0.7%を5年間支給
- 財政上の支援
- 規制・制度の特例

地域独自の支援

- 企業立地交付金（5%上乗せ（県））
- 不動産取得税の課税免除（県）
- 固定資産税の課税免除（3年間免除）（北九州市、福岡市など）
- グリーンアジア国際戦略総合特区
中小企業設備投資促進補助金（県）

国の支援措置に加え、地域独自の支援措置、指定区域の拡大により、
グリーンアジア国際戦略総合特区は着実に進展！



※国の税制上の支援は、平成30年3月31日が適用期限となっており、延長要望を行っているところ。

本社機能の誘致

- 地域再生法に基づく地方拠点強化税制等を活用し、本社機能の移転・拡充を促すことで、本県の産業競争力を高め、良質で安定した雇用の創出を図る。

国による支援

- オフィス減税
法人税15～25%の特別償却または4～7%の税額控除
- 雇用促進税制の特例措置
増加雇用1名あたり10～90万円の税額控除
- 地方税の減収補填制度
地方公共団体が事業税、不動産取得税、固定資産税の軽減措置を行った場合、国がその減収分を補填。

県独自の支援

- 事業税3年間の軽減措置
(1年目:1/2、2年目:3/4、3年目:7/8)
- 不動産取得税90%軽減
- 企業立地促進交付金の支給
 - ・ 投資額の1～2%
 - ・ 施設等年間賃借額の1/4～1/2
 - ・ 新規雇用1人当たり15～30万円



福岡県

Fukuoka Prefecture

5. 自動車産業の集積

北部九州の自動車産業

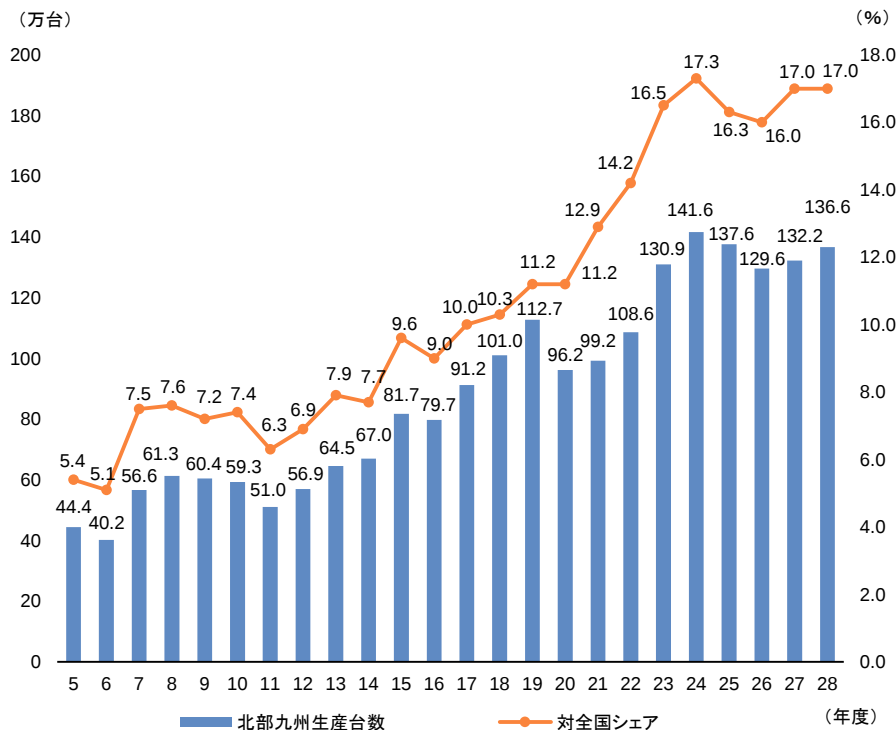
- 159万台の生産能力を誇るわが国有数の自動車生産拠点(年間生産台数150万台以上:11か国)

生産台数 平成28年度:136.6万台 <過去3番目>(日産、ダイハツ両グループは国内第1位、トヨタグループは国内第2位の生産拠点)

地元調達率 平成28年度:65%を超える車種も出てきている

自動車関連企業 平成29年度:年々増加し、九州に1,167社。うち福岡県に541社

北部九州における自動車生産台数の推移



北部九州における自動車産業の集積



6. 水素エネルギー社会の実現

- **エネルギーの安定供給** 水素は、エネルギー効率が高く、クリーンで多様な供給源があり、資源に乏しい我が国にとってのキーテクノロジー
- **産業政策上の意義** 水素関連技術は、産業の裾野が広く、日本が得意とする「すり合わせ型」の技術を活かすことができる

福岡水素戦略

水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、人材育成、産業化への取組みを展開。

FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進

1 FCVの普及促進

- 県公用車としてFCV3台導入
- FCVタクシー5台の導入支援(H27.3、全国初)
- 県公用車を活用し、各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」、「九州FCVキャラバン」を実施
- FCバス導入に向け、地元関係者等による研究会を開催
- FCスクーターの公道走行開始(H29.6、メーカー外では全国初)

2 水素ステーションの整備促進

- 候補地の紹介から地権者との交渉まで一貫したサポート
- 県独自の補助金、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の税制優遇措置による支援
- 県庁敷地内にステーションを開設(H27.11、西日本初)
- 現在、県内10か所でステーションが稼働中。



規制見直しへの貢献

- 九州大学の水素材料先端科学研究センター及び公的研究機関である水素エネルギー製品研究試験センターの提供データにより、水素ステーション等の規制見直しに貢献。

交換ノズル本体
(SUH660 採用)



出典：日東工器株式会社

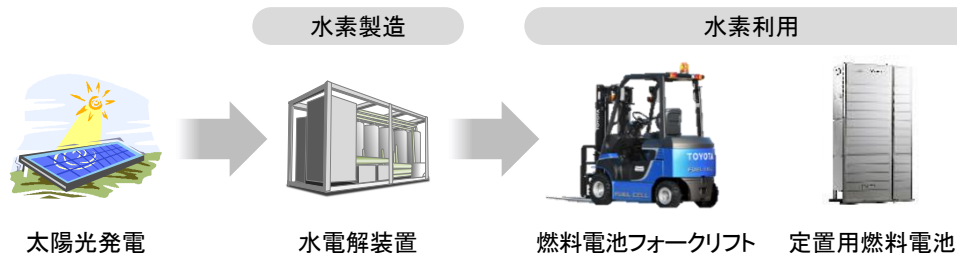


圧力センサ内ダイヤフラム
(SUH660 採用)

出典：長野計器株式会社

再生可能エネルギー由来の水素製造・利活用プロジェクト

- CO2の排出の少ない水素供給構造の実現に向け、大規模工場において、太陽光により水素を製造・貯蔵し、必要時に利活用する実証事業に着手



7. 農林水産業の競争力強化

本県の平成27年農林水産業産出額 **2,610億円**(全国16位)

1 県産農林水産物のブランド化

- あまおう、夢つくし、ラー麦、八女茶などは、ブランドとして広く認知
- 秋王、甘うい、実りつくし、北原早生、博多和牛、福岡有明のりなどの認知度向上を図り、農林水産物の競争力を強化
- 平成28年度全国農林水産祭において、JAふくおか八女の「あまおうブランドの確立と他産地に先駆けた取組み」が内閣総理大臣賞を受賞
- 農林水産物と加工品の一体的な販売促進を図る「福岡の食販売促進課」を平成29年4月に新設

2 県産農林水産物の輸出強化

- 県産農林水産物の輸出額は着実に増加し、平成28年度は30億4,900万円と過去最高
- 九州・山口各県と連携し、海外の量販店における販売促進フェアを実施
- 海外でのトップセールスも実施

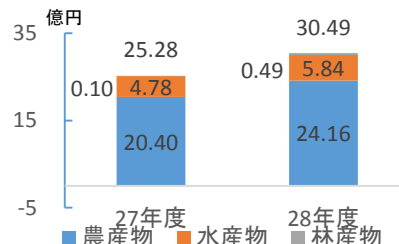
3 「第37回全国豊かな海づくり大会」を開催！

- 大会テーマ:「育もう 海 人 地域 みんなの未来」
 - 開催時期: 平成29年10月28日、29日
 - 式典行事: 宗像ユリックス(宗像市)
 - 海上歓迎・放流行事: 鐘崎漁港(宗像市)
- ※ 県内各地で地域の特色を活かした関連行事を開催予定

県が誇る農林水産物



県産農林水産物の輸出額推移



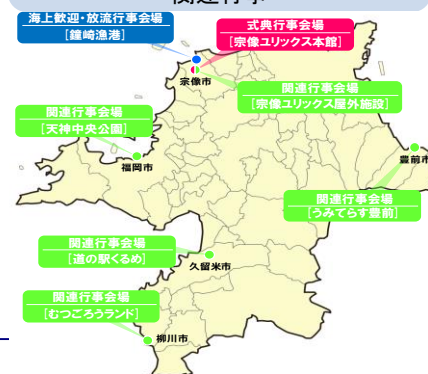
海外でのPR



ステージイベント(イメージ)



関連行事



8. 観光振興

外国人観光客の誘致



海外旅行博で本県PR



とんこつキャンペーン

『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群



沖ノ島(宗像大社沖津宮)



「奈良三彩小壺」

「金製指輪」

出土した奉獻品(国宝)

- 古代、東アジアにおける活発な交流を背景に航海の安全と交易の成功を祈る祭祀が行われた。この海を越えた交流を担った宗像の人々が、神宿る島に対する自然崇拝に根差した信仰を発展させ、現代まで承継してきた一連の過程を証明している。

九州北部豪雨復興

■ ふくおか応援割

被災地やその周辺地域での宿泊・観光を組み込んだ旅行商品が割引になる「ふくおか応援割」を実施。

・日帰り 2,000円引き

・宿泊 3,000円引き

※第1期 2017年8月～10月末

※第2期 2017年11月～2018年1月末



「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



三池港



遠賀川水源地ポンプ室

〔非公開施設〕写真提供／
新日鐵住金(株)八幡製鐵所

- 日本は、幕末から明治期にかけて、西洋以外の地域で初めて、かつ、極めて短期間に近代工業化を果たし、飛躍的發展を遂げた。
- 製鉄・製鋼、造船、石炭産業に関わる23の構成資産がそれぞれ密接に関連して発展し、世界に特筆すべき我が国の近代化を成し得たことを証明している。(8県11市)

9.スポーツの推進

～キャンプ地の誘致～

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致



スウェーデンとの調印式



ノルウェーとの調印式

ホストタウンの取り組み



ドイツ・スポーツユエグントとの交流
(田川市)

スポーツを通じた国際交流



アジア太平洋子ども会議 タグラグビー教室



飯塚市国際車いすテニス大会

福岡県・福岡市	スウェーデン
北九州市	タイ
宗像市	ブルガリア
田川市	ドイツ
飯塚市	南アフリカ

福岡県のホストタウン登録状況

10. 平成28年度普通会計決算の概要

- **実質収支** 平成28年度は**約34億円の黒字**。実質収支の黒字は**41年連続**。
- **歳入** 法人二税が増加したものの、円高の影響で輸入品に課税する地方消費税が減少したことなどにより、県税収入は微増に留まった。また、地方交付税が増加したものの、地方法人特別譲与税及び臨時財政対策債が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から114億円減少し、1兆6,933億円となった。
- **歳出** 保育所入所児童者数の増加や高齢化の進展に伴い社会保障関係費が増加するなど義務的経費が増加した。一方、公共事業等の投資的経費及び地方消費税交付金等の税関連交付金が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から114億円減少し、1兆6,578億円となった。こうした状況の中で、喫緊の課題である地方創生の具体化に取り組み、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出などの施策を実施するとともに、「財政改革推進プラン」に基づく事務事業の見直し等の歳出抑制に努めた。

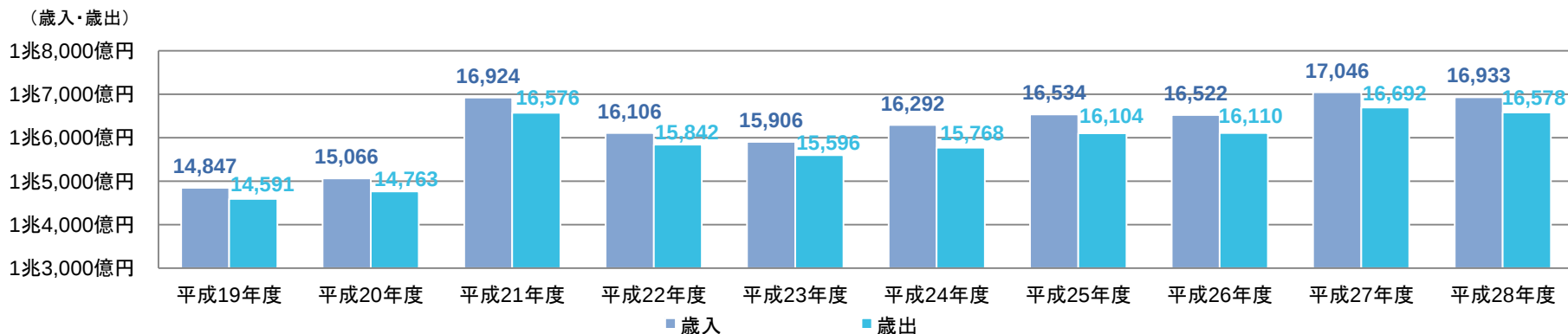
平成28年度決算収支状況

(単位: 百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,693,270
歳出総額 (b)	1,657,790
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	32,113
実質収支 (a)-(b)-(c)	3,367

※ 実質収支 = 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

普通会計決算規模の推移



11. 平成28年度普通会計決算の概要 ～対前年度比較表～

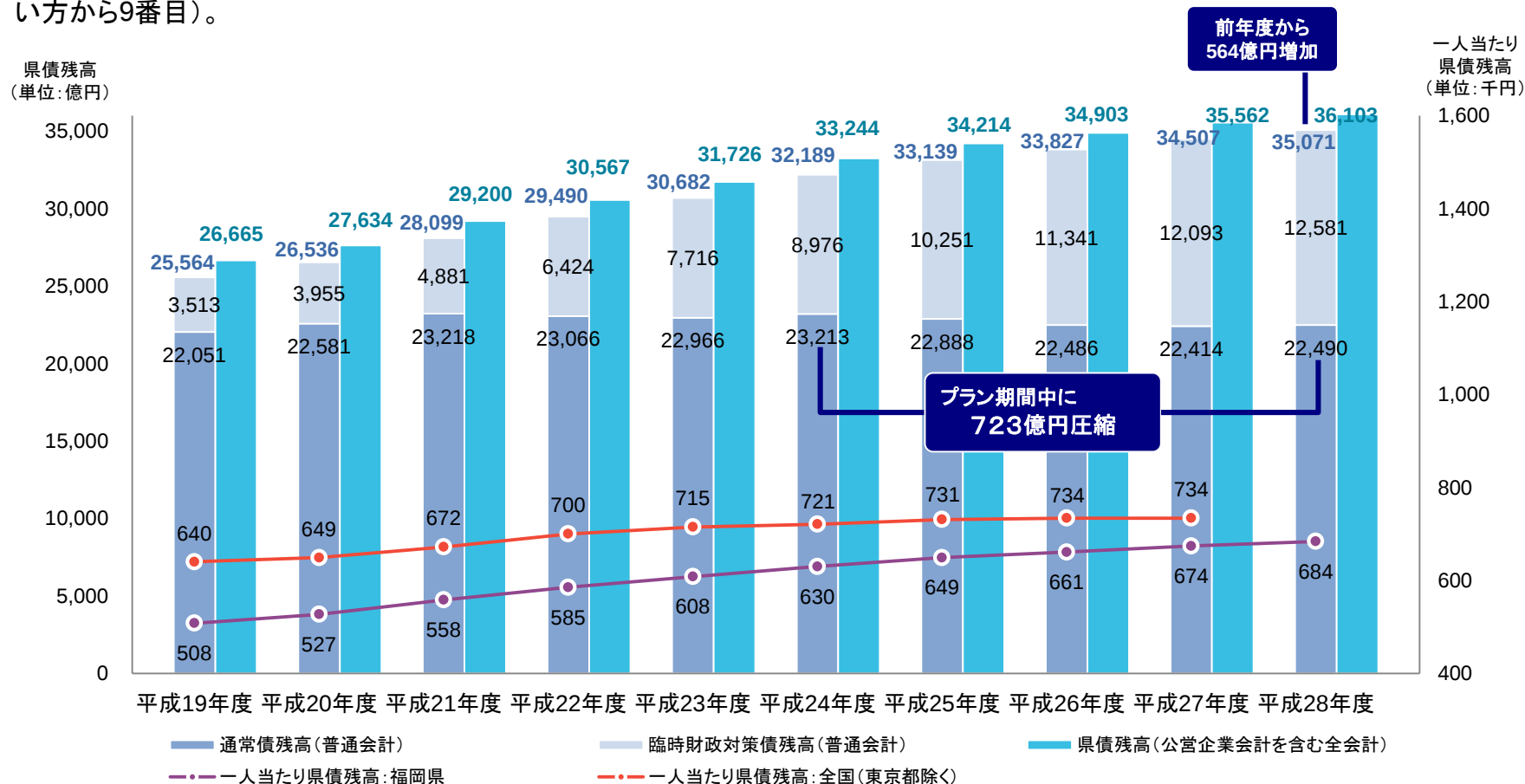
(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度 決算額(a)	平成27年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)	
歳入総額	16,933	17,046	▲ 114	99.3	県税
(1) 県税	6,417	6,407	9	100.1	税制改正及び企業業績が堅調に推移したことにより法人二税が182億円の増となった一方、円高の影響で輸入品に係る課税が減少し地方消費税が161億円の減となった。
地方消費税	1,837	1,999	▲ 161	91.9	地方譲与税
法人二税	1,528	1,345	182	113.5	地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税の一部が、税制改正に伴い法人事業税に振り替えられたことにより、123億円の減となった。
その他	3,052	3,063	▲ 11	99.6	地方交付税
(2) 地方譲与税	740	865	▲ 125	85.5	地方財政計画において、地方税等の増収が見込まれる中、前年度と同程度の地方交付税総額が確保され、臨時財政対策債への振替額が減少した。
地方法人特別譲与税	699	822	▲ 123	85.1	国庫支出金
その他	41	43	▲ 2	94.3	高等学校授業料不徴収国庫負担金、補助公共事業費が減少した。
(3) 地方交付税	2,815	2,707	108	104.0	県債
(4) 国庫支出金	2,028	2,052	▲ 23	98.9	臨時財政対策債は、地方財政計画において、地方税等の増収が見込まれたことにより、減少した。また、通常債は、国の経済対策に対応した補正予算を追加したこと等により増加した。
(5) 県債	2,387	2,446	▲ 59	97.6	人件費
通常債	1,487	1,343	144	110.7	人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給与が増となったことに加え、定年退職者が増したことに伴い退職手当が増となった。
臨時財政対策債	900	1,104	▲ 203	81.6	社会保障関係費
(6) その他	2,545	2,569	▲ 233	99.1	保育所入所児童数の増加などにより子ども・子育て支援新制度関連事業費が増したことに加え、高齢化の進展に伴い後期高齢者医療負担金が増となった。
うち三基金からの繰入	107	51	57	211.5	投資的経費
歳出総額	16,578	16,691	▲ 114	99.3	経済対策補正予算に係る繰越事業が減少したこと等により補助公共事業費が減少したこと、保育所等緊急整備事業の補助方式が変更となったこと等により単独公共事業費が減少した。
(1) 義務的経費	10,370	10,212	158	101.5	
人件費	4,928	4,899	29	100.6	
うち職員給	3,618	3,614	4	100.1	
うち共済負担金	718	718	0	100.0	
うち退職手当	486	462	24	105.2	
社会保障関係費	3,220	3,120	100	103.2	
子ども・子育て支援新制度関連事業費	245	208	37	117.7	
後期高齢者医療費負担金	707	681	26	103.8	
国民健康保険助成費	507	503	4	100.8	
障害者自立支援給付費	219	210	9	104.1	
その他	1,542	1,517	25	101.6	
公債費	2,222	2,193	29	101.3	
(2) 投資的経費	2,239	2,287	▲ 48	97.9	
補助公共事業費	1,216	1,229	▲ 13	99.0	
単独公共事業費	787	853	▲ 66	92.2	
直轄事業負担金	222	187	35	119.0	
災害復旧事業費	13	18	▲ 5	74.8	
(3) その他	3,969	4,193	▲ 224	94.7	
税関連交付金	1,104	1,237	▲ 133	89.2	
その他	2,865	2,956	▲ 91	96.9	

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります。

12. 県債残高の状況

- 地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は564億円増加、また、国の経済対策に対応した補正予算を追加したことなどにより、通常債残高は76億円増加しましたが、平成24年度末からの圧縮額は、「財政改革推進プラン」の予定額(550億円程度)を上回る723億円となりました。
- なお、県民一人当たりの県債残高は、68万4千円となっており、**全国平均より低い水準を維持しています**(平成27年度は全国で低い方から9番目)。



※ 住民基本台帳法の改正 (H24.7月) により、外国人住民も住民基本台帳法適用対象となったため、H24から一人当たり県債残高算出に用いる人口は、外国人住民を含んだ数となっています。

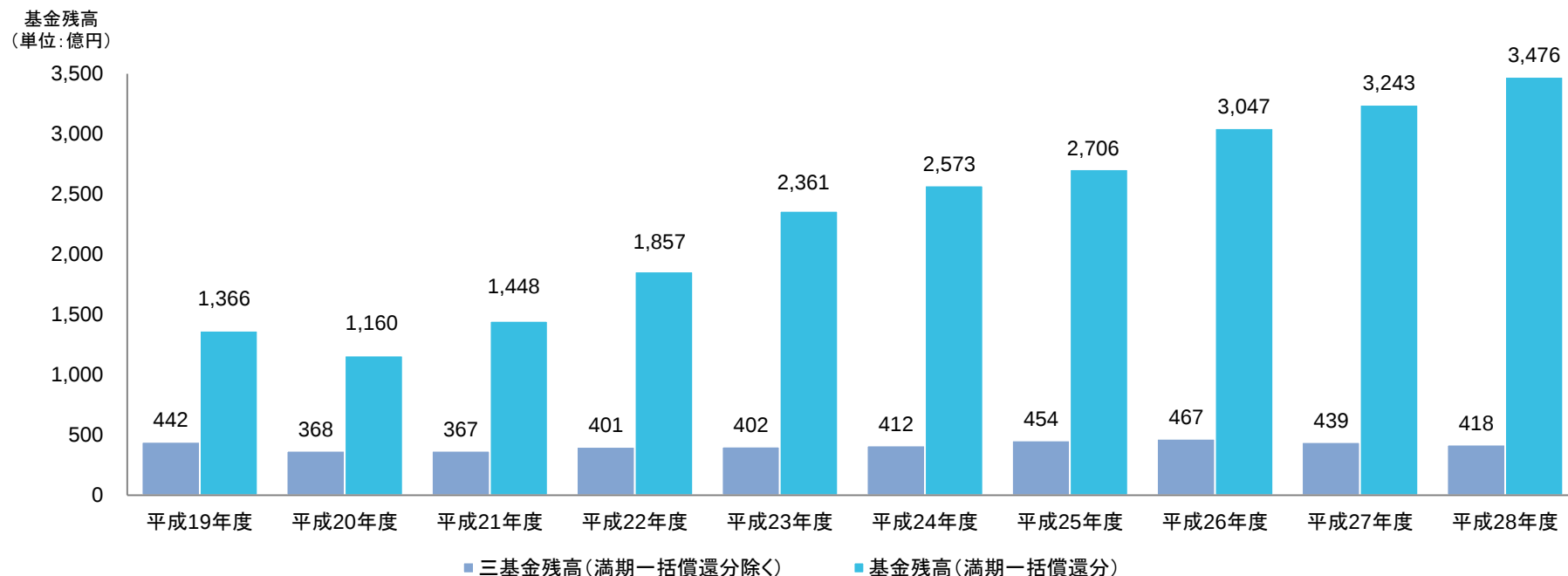
13. 基金残高の状況

三基金の残高

- 財政調整に用いる基金（財政調整基金等の三基金）の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、財政改革推進プランの見込額（405億円）を上回る418億円を確保しました。

減債基金（満期一括償還分）の残高

- 減債基金（満期一括償還分）については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。
- この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 平成28年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※ 三基金は、財政調整基金、減債基金（満期一括償還分を除く）及び公共施設整備基金。

14. 健全化判断比率及び資金不足比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として健全化判断比率が設けられています(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)。
- また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。
- これらの比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。

健全化判断比率	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－％	－％	3.75％	5.00％
② 連結実質赤字比率	－％	－％	8.75％	15.00％
③ 実質公債費比率	12.1％	13.1％	25％	35％
④ 将来負担比率	243.8％	240.0％	400％	

資金不足比率	平成28年度	平成26年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率 (6公営企業会計)	すべての公営企業において資金不足は発生していない 【本県の公営企業】 ・病院事業・電気事業・工業用水道事業 ・工業用地造成事業・流域下水道事業 ・県営埠頭施設整備運営事業	同左	20％

※ 公営事業会計とは、公営企業会計に、収益事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計を加えた会計です。本県では、これら3つの事業会計がありませんので、公営事業会計は6公営企業会計のみとなっています。

本県では、普通会計、公営事業会計ともに、実質赤字は発生していません。
また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、
「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

15. 財政健全化の実績(福岡県財政改革推進プラン)

改革の計画期間

平成26年度から平成28年度まで

改革の目標

- (1) 平成28年度までに、財政調整基金等三基金の取崩しに頼らない財政運営を実現
- (2) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債残高を毎年度確実に減少させ、平成28年度末における通常債残高を平成24年度末に比べ550億円程度圧縮

財政改革推進プランの目標達成状況

	プラン目標	28年度
財政調整等三基金残高	28年度までに三基金の取崩しに頼らない財政運営を実現 (28年度末残高予定 405億円)	三基金残高:418億円 目標達成(目標比+13億円)
県債(通常債)残高	28年度末通常債残高を24年度末に比べ550億円程度圧縮 - 通常債残高を毎年度確実に減少させる	通常債圧縮額:723億円 目標達成(目標比+173億円)

財政調整等三基金残高の実績

(単位:億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末基金残高(プラン)①	412	454	410	390	405
年度末基金残高(実績)②	412	454	467	439	418
各年度のプラン達成状況②-①	—	—	+57	+49	+13

県債(通常債)残高の実績

(単位:億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末通常債残高(プラン)①	23,213	23,003	22,769	22,720	22,670
年度末通常債残高(実績)②	23,213	22,888	22,486	22,414	22,490
各年度のプラン達成状況②-①	—	△115	△283	△306	△180

プランに基づく改革に取り組んだ結果、三基金残高、通常債残高とも当初設定した平成28年度末時点での目標達成を実現しています。

平成29年度以降も、すでに新たな行政改革大綱及び財政改革推進プランを策定しており、引き続き財政健全化への取り組みを進めていきます。

16. 平成29年度予算の概要 ～予算編成の基本的な考え方～

「**県民幸福度日本一**」を目指し、新たに策定する**福岡県総合計画**及び**福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略**の目標を具体化するため、以下の政策課題に全庁を挙げて取り組む。

景気の回復と魅力ある雇用の場の創出

出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援

女性や高齢者の活躍の応援

「ふくおか未来人財」の育成とスポーツの推進

安心して生活できる共助社会の実現

安全・安心、災害に強い県づくり

併せて、新たに策定する**財政改革プラン2017**に沿って、財政の健全化を着実に推進する。

一般会計歳入歳出規模

1兆7,209億円

(前年度比817億円、4.5%減)

教職員給与負担の政令市移譲影響額を除いた
政策経費の規模

前年度比**147億円、1.3%増**

区 分		29年度 A	28年度 B	比 較	
				増 減 A - B	伸 率 A / B
歳 出	人件費	3,875	4,933	△ 1,059	78.5
	社会保障費	3,249	3,140	109	103.5
	公債費	2,195	2,191	4	100.2
	公共事業費	1,989	2,025	△ 36	98.2
	特殊要因除く ※1	1,981	1,939	42	102.2
	行政施策費	2,483	2,451	33	101.3
	市町村交付金等	3,239	3,103	136	104.4
	その他	179	183	△ 4	97.9
	合 計	(11,775)	(11,628)	(147)	(101.3)
歳 入	県税等	8,026	8,307	△ 281	96.6
	地方交付税	2,494	2,775	△ 281	89.9
	国庫支出金	1,753	1,973	△ 219	88.9
	県債	2,218	2,235	△ 17	99.2
	通常債	1,252	1,295	△ 43	96.6
	臨時財政対策債	966	940	27	102.8
	財政調整基金等三基金繰入金	45		45	皆増
	その他	2,673	2,737	△ 65	97.6
	合 計	17,209	18,026	△ 817	95.5

歳出の
概況

- **人件費**は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲等により、1,059億円(21.5%)の減
- **社会保障費**は、子ども・子育て支援の充実、高齢化の進展等により、109億円(3.5%)の増
- **公共事業費**は、特殊要因除きで42億円(2.2%)の増

歳入の
概況

- **県税等**は、輸入品に課税する地方消費税の減等により、281億円(3.4%)の減
- **地方交付税、国庫支出金**は、社会保障関連の増があるものの、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲等により減
- 収支均衡を図るため、**財政調整基金等三基金**から45億円を繰り入れ

※1 保育所緊急整備(補助の方式が変更となり事業費が大きく減少)及び平成24年災害関連事業(平成28年度で事業終了)を除く。

※2 ①は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲の影響を除いた政策経費

※3 表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

17. 新たな行政改革による財政健全化の取組（行政改革大綱）

- 本県では平成29年3月に新たな行政改革大綱を策定しました。社会経済情勢の変化を踏まえて必要な行政サービスを効率的に提供するため、職員数の削減や組織・公社等外郭団体の見直し、歳入・歳出の改革などによる財政の健全化に取り組んでいます。

福岡県行政改革大綱（平成29年3月） 期間：平成29年度から平成33年度までの5年間

改革の柱		内容	
1	県民ニーズに叶った行政サービスの提供と多様な主体との協働の推進	■ 県民の視点に立った行政サービスの向上 ■ 市町村への支援と連携の強化 ■ 県を越える連携の推進	■ 行政の「見える化」と施策情報の効果的な発信 ■ NPO・ボランティア、企業との協働の推進
2	効果的・効率的な業務の推進	■ 組織機能の強化・効率化と職員数の適正化 ■ 公社等外郭団体の見直し ■ 働き方改革とICTの活用	■ アウトソーシングの推進 ■ 公の施設の見直し
3	ワークライフバランスの推進と人づくり・士気の高揚	■ 人材育成の強化 など	
4	公共施設マネジメントなどによる歳入歳出の改革	■ 歳入の確保 ■ 歳出の見直し	■ 新たな財政改革プランの策定

公共施設マネジメントなどによる歳入歳出の改革についての基本的な考え方

項目		具体的な内容
1	歳入の確保	■ 財政状況改善のため、税の収入未済対策や県有財産の有効活用など、なお一層の収入確保に取り組む
2	歳出の見直し	■ 中長期的な視点による公共施設等の更新・集約化・長寿命化を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を図る ■ 限られた財源の中で、多様化する行政サービスに応えていくため、事業の効率的な実施に努めるとともに、県が真に行うべき行政サービスを見極めながら、必要性や効果の低い事業については廃止するなどの検討を行い、メリハリのある財政運営を実施
3	新たな財政改革プランの策定	■ 将来に向けて持続可能で安定した財政運営を実現するため、財政健全化の目標を定め、計画的に実行

18. 新たな財政健全化の計画(福岡県財政改革プラン 2017)

改革の計画期間

平成29年度から平成33年度まで

改革の目標

- (1) 計画期間中に基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字化する
- (2) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させ、平成33年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮
- (3) 計画期間中、予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な財政調整基金等三基金残高を確保

具体的取り組み内容～合計約1,090億円の改革効果を目指す

項目	具体的な取り組み内容	改革効果額
人件費の抑制	■ 事務事業の見直しや業務の効率化等により、改革期間中の合計で人員を約120人削減 ■ 「給与制度の総合的見直し」の実施	約84億円
事務事業の見直し	■ 事業目標の達成度、費用対効果を点検したうえで、必要性や効果の低い事業については、廃止・効率化・重点化を実施	約825億円
社会保障費増加抑制	■ 福岡県医療費適正化計画に基づき、在宅医療の充実等による平均在院日数の短縮や後発医薬品の利用促進等による医療費の適正化	約50億円
建設事業の重点化	■ 県単独公共事業費について、平成29～33年度において2%程度抑制	約29億円
財政収入の確保	■ 県税の確保対策の強化 ■ 個人や企業からのふるさと納税のPR強化 ■ 県有地の定期借地方式による貸付や計画的売却等	約102億円

※ 改革効果額については、平成29年度から平成33年度までの改革効果額の累計額

プライマリーバランスの見込み(一般会計ベース) (単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
プライマリーバランス(プラン)	△44	△23	△5	71	152	226

※ 平成29年度までは当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した額

※ プライマリーバランスとは、政策的経費を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄っているかどうかを示す指標

県債残高の見込み(普通会計ベース) (単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年度末県債残高(プラン)	35,173	35,544	35,868	36,095	36,250	36,342
年度末通常債残高(プラン)	22,592	22,473	22,363	22,204	22,017	21,811

※ 平成28年度は見込額、平成29年度は当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した額

財政調整基金等三基金残高の見込み (単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
残高(プラン)	419	397	369	389	416	450

※ 平成28年度は見込額、平成29年度は当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した各年度末の額

※ 各年度の財源不足に対応するための取崩し、運用益等の積立を行った後の額

19. 福岡県市場公募債の発行計画(平成29年度)

多様な年限で発行 10年債は隔月発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(10年超)を発行します。

平成29年度は、5年債を300億円、10年債を750億円発行する予定です。

フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。平成29年度は850億円を予定しています。

格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
5年債	150						150						300
10年債	150		150		150		150		150			750	
超長期債	20年債 200		30年債 (定償) 300		20年債 (定償) 200		200					600	
フレックス枠	20年債 (定償) 200						350					850	
合計	400	150	450	150	200	150		150	150	150		2,500	

※ 平成29年10月時点

20. 本県起債運営の特長(1)

① 条件決定日を原則「毎月10日」としています。 (5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

② 本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の 継続採用(10年債)

【競争型幹事方式とは】

幹事会社にシェアの傾斜配分を行うとともに、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。

また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を10社(幹事社とは別途)としています。

20. 本県起債運営の特長(2)

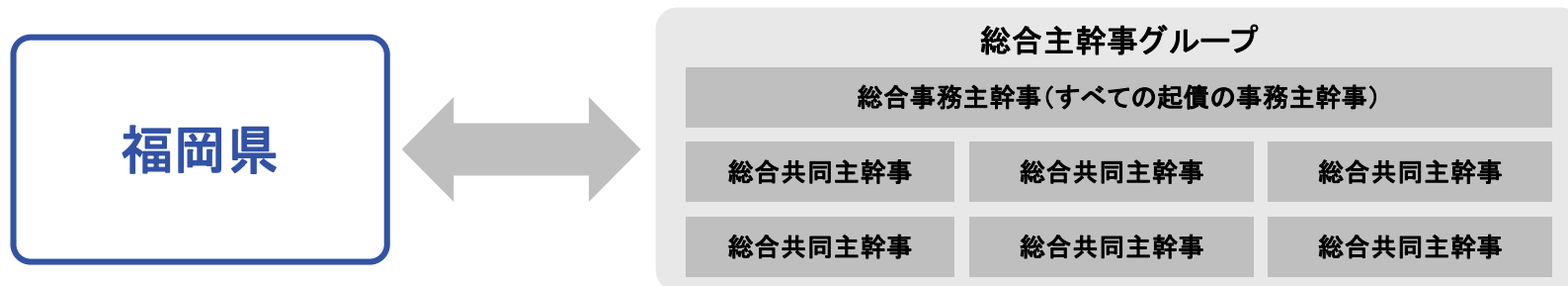
3 「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制関係図

- 福岡県と総合主幹事グループが年間を通じて、投資家ニーズや起債環境を確認しながら、超長期債の年限や起債時期について協議



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。



本件に関するお問い合わせ先

福岡県総務部財政課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL	092-643-3140
FAX	092-643-3059
e-mail	zaisei@pref.fukuoka.lg.jp

県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています